不登校児童・生徒支援事例報告書

不登校対応加配による不登校対応体制の整備について

不登校児童・生徒の状況

全校生徒に対して不登校生徒は 5.65%いる。生徒一人一人の状況は様々であるが、不登校生徒の多くは教室に入れない・学校に来ることがほとんどできないなど、登校復帰は、かなり難しい状態にある。

具体的な取組

○組織的な対応

不登校対応加配教員と各学年の学年主任で、教育相談部会を毎週行っている。不登校生徒及び登校が不安定な生徒について、出席状況や校内外の機関の活用状況等を確認する体制をとっている。

○教育支援センター（ふれあい教室）の活用

学校に登校することは難しいが、外に出たり、勉強をしたりしたいという生徒に対しては、ふれあい教室への通うことを勧めた。７名の生徒が利用しており、生徒が自分自身のペースで学習を進めることができた。

○不登校発生率の減少

不登校発生率は、7.16%（令和３年度）→6.24%（令和４年度）→5.65%（令和５年度）と年々減少傾向にある。また、多くの職員で情報を共有し不登校の未然防止に努めたことで、いじめが原因となっている不登校は発生しなかった。

○個々の不登校生徒への支援

本校の不登校生徒には、家からほとんど出られない状態の生徒も多い。そのような状態の生徒でも、他者との関わりをもてるように、担任を中心に家庭連絡や家庭訪問を行った。少なくとも１ヶ月に１回は現認するように努めている。

成果

○加配教員を中心に、不登校対応を組織的に行う体制づくりができた。

○不登校発生率を 0.59 ポイント下げることができた。

課題

不登校発生率は減少したが、依然として不登校生徒が存在する。今後も組織的な対応が必要である。

不登校加配教員の対応について

不登校児童・生徒の状況

小学生の時から不登校状態が継続している生徒および中学校に入ってから不登校状態になる生徒について、多くの場合は、学習や進路についての興味・関心があり、支援を望んでいる。90 日以上不登校等生徒も多数見られ、支援のあり方が課題となっている。

具体的な取組

１　組織力の向上

校内委員会では、同教員、SC も参加し、特別支援教育に加え、登校渋り生徒や不登校等生徒の情報共有・支援方針（コンサルテーション）の確認を行い、情報・行動連携を取っている。

２　校内体制の強化

90 日以上の不登校等生徒又はその見込みである生徒を主に、不登校加配教員が学級担任の支援とは別に独立して行っている。また、学級担任との連携をしながら支援を進めている。

３　個々の不登校生徒への支援

本校では、文科省通知「不登校児童生徒への支援の在り方について」を参考に独自の長期欠席生徒支援シートを作成し、年間 PDCA サイクルでアセスメントー支援計画―支援実績の記録－総括・次年度への引き継ぎを行い、計画的・継続的な支援をしている。

４　不登校生徒の減少及び解消（実績）

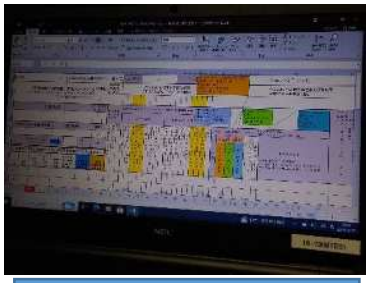
・昨年度一度も会えなかった生徒が、同教員による定期的な家庭訪問を通して会えるようになった。
・３のアセスメントに基づき、同教員が働きかけた結果、フリースクールにつながり、学校とも連携が取れることから、校長が出席扱いにした。

成果

９０日以上不登校生徒等に同教員が定期的な家庭訪問を通じて人間関係が醸成され、社会性の陶冶、学習支援、安否確認がされるとともに、上記「具体的な取組４」に示されるような実績が得られた。

課題

・不登校等の人数が多く、教員１名では、教科指導もあり、十分な支援ができない。
・家庭訪問で、生徒に会うことができない生徒もいる。



本校独自の長期欠席生徒支援シート

不登校児童・生徒支援事例報告書

組織による支援について

不登校児童・生徒の状況

当該生徒は、第１学年に在籍している。小学校在籍時から不登校状態が続いている。

不登校の原因としては、学校へ行く意義が見いだせないということであり、友人関係が理由ではない。

具体的な取組

・スクールカウンセラーや養護教諭を含めた校内支援委員会を週１回開催して、生徒の状況及び生徒・保護者の要望などを情報共有して、課題などを検討している。
・校内支援委員会の情報を運営委員会や職員会議で全教職員と共有し、生徒が現在どのような状況なのかを共有している。

・不登校加配教員が、不登校加配教員連絡会に参加し、その内容を伝達講習という形で校内研修会で全教職員対象に伝え、他校の事例を参考にしている。
・不登校加配教員が中心となって、保護者・生徒が市の相談機関につながるように、働きかけている。

・校内体制の強化として、スクールカウンセラーを活用し、保護者・生徒の要望に応じ、面談を実施している。その結果をスクールカウンセラーがスクールカウンセラー報告書に記入し、全教職員が閲覧できるようにしている。
・また、スクールソーシャルワーカーや登校支援室等の関係機関とも連携している。

・保護者や生徒の要望に応じ、オンライン授業の配信を行っている。授業だけではなく、学活や行事等も配信している。

成果

・不登校生徒数は昨年度と比較すると、１人減った（９人→８人）。年度途中で登校できるようになった人数は、昨年度と比較すると、２人増えた（４人→６人）。年度途中の登校生徒数が増えた原因は、担任の定期的な家庭連絡及びスクールカウンセラーの面談で不安が解消されたことが大きかった。

課題

・２人の生徒については、関係機関の支援につなげられていない。校内支援委員会で今後の対応を検討して支援していく。